

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
			48,553 47,535 2.1%	71.40 680	2.1%	令3.1.1 令2.1.1	48,070 47,814 0.5%	47,091 46,850 0.5%	区分 平成27年度 平成22年度	08	4433		
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次 883 3.9	茨城県	阿見町	地方交付税種地	1-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次 6,114 27.2				
									第3次 15,474 68.9				
地方譲与税	7,974,130	34.9	7,472,135	77.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地方譲与税	190,188	0.8	190,188	2.0	区分								
利子割交付金	4,847	0.0	4,847	0.1	収入済額								
配当割交付金	23,231	0.1	23,231	0.2	構成比								
株式等譲渡所得割交付金	32,348	0.1	32,348	0.3	超過課税分								
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産業×								
地方消費税交付金	1,008,582	4.4	1,008,582	10.5	低開発×								
ゴルフ場利用税交付金	41,798	0.2	41,798	0.4	旧産炭×								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎×								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	音都×								
自動車税環境性能割交付金	13,665	0.1	13,665	0.1	近中×								
法人事業税交付金	83,475	0.4	83,475	0.9	財政健全化等×								
地方特別交付金	63,459	0.3	63,459	0.7	指数表選定×								
個人住民税減収補填特別交付金	53,525	0.2	53,525	0.6	財源超過×								
自動車税減収補填特別交付金	7,490	0.0	7,490	0.1	固定資産税								
軽自動車税減収補填特別交付金	2,444	0.0	2,444	0.0	うち固定資産税								
地方交付税	777,886	3.4	777,886	6.1	軽自動車税								
内普通交付税	583,407	2.6	583,407	6.1	市町村たばこ税								
特別交付税	105,280	0.5	-	-	鉱産								
震災復興特別交付税	89,199	0.4	-	-	特別土地保有税								
(一般財源計)	10,213,609	44.7	9,517,135	99.3	法定外普通税								
交通安全対策特別交付金	7,194	0.0	7,194	0.1	法的								
分担金・負担金	97,537	0.4	-	-	目的								
使費用	120,439	0.5	29,965	0.3	法定目的								
手数料	128,270	0.6	-	-	入湯								
国庫支出金	7,609,830	33.3	-	-	事業所								
国有提供交付金	32,074	0.1	32,074	0.3	都市計画								
(特別区財調交付金)	1,422,960	6.2	-	-	水利地益等								
都道府県支出金	33,843	0.1	2,607	0.0	法定外目的								
財産収入	51,509	0.2	-	-	旧法による								
繰入金	55,037	0.2	-	-	合								
繰越金	688,104	3.0	-	-	目的別歳入の状況 (単位:千円・%)								
繰上金	386,616	1.7	-	-	区分								
地方債	2,022,800	8.8	-	-	令和2年度(千円)								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	令和元年度(千円)								
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	504,200	2.2	-	-									
歳入合計	22,869,822	100.0	9,588,975	100.0									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,994,604	6,803,754
人件費	2,715,560	12.3	2,561,977	2,551,479	25.3	区	148,592	0.7	-	148,333	基準財政需要額	7,581,884	7,264,304
うち職員給与	1,550,064	7.0	1,489,751	-	-	議会	6,641,906	30.0	37,250	1,668,715	標準財政収入額等	8,893,203	8,709,386
扶助	3,174,734	14.3	807,698	806,583	8.0	総務	5,859,802	26.4	299,560	2,888,406	標準財政規模	9,980,883	9,562,320
公債	1,384,338	6.2	1,384,338	1,384,338	13.7	衛生	1,575,604	7.1	502,238	1,010,538	財政力指数	0.93	0.93
元利償還金	1,317,686	5.9	1,317,686	1,317,686	13.1	民生	385,215	1.7	91,808	242,841	実質収支比率(%)	5.8	4.7
一時借入金	66,652	0.3	66,652	66,652	0.7	労働	456,059	2.1	-	397,866	公債費負担比率(%)	11.7	11.7
(義務的経費計)	7,274,632	32.8	4,754,013	4,742,400	47.0	農林水産業	2,136,405	9.6	1,022,500	1,141,251	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件費	2,780,361	12.5	2,071,434	1,684,260	16.7	商工	694,976	3.1	17,478	664,840	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	190,848	0.9	174,686	174,686	1.7	土木	2,884,065	13.0	1,067,440	1,572,840	健全実質赤字比率(%)	3.9	4.6
補助費等	7,260,879	32.8	2,251,975	1,290,520	12.8	消防	-	-	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	786,684	3.5	786,684	669,372	6.6	教育	1,384,338	6.2	-	1,384,338	積立金高	2,137,003	2,137,000
繰出金	1,424,348	6.4	1,159,962	1,135,812	11.3	災害復旧	-	-	-	-	現在高	373,100	373,100
繰立金	184,529	0.8	179,404	-	-	公債	-	-	-	-	特定目的	2,107,560	1,978,071
投資・出資金・貸付金	13,091	0.1	91	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	15,189,093	14,483,979
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	22,166,962	100.0	3,038,274	11,119,968	債務負担行為(支出子額)	3,058	13,200
投資的経費	3,038,274	13.7	528,403	528,403	5.2	経常経費充当一般財源等計	9,027,678	40.4	680,172	665,531	保証の補償	106,488	79,277
うち人件費	61,771	0.3	61,771	61,771	0.6	経常収支比率	89.4%	(94.1%)	6,764	10,731	実質的なもの	-	-
普通建設事業費	3,038,274	13.7	528,403	528,403	5.2	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	367,092	1.6	290	290	収支事業収入	-	-
うち補助	1,496,665	6.8	118,734	118,734	1.1	歳入一般財源等	11,822,828	52.1	680,172	665,531	土地開発基金現在高	116,751	116,751
うち単	1,541,609	7.0	409,669	409,669	4.0	国民健康保険	1,057,256	4.6	680,172	665,531	現行計画	98.9	97.2
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	市町村民税	98.6	96.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.0	97.9
歳入合計	22,166,962	100.0	11,119,968	11,119,968	48.6						(%)	99.0	97.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除き算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)